

2014年度

事業報告書

学校法人 中西学園

# 目 次

I	学校法人の概要	1
II	事業の概要	
1	名古屋外国語大学	6
2	名古屋学芸大学	9
3	名古屋学芸大学短期大学部	13
4	菱野幼稚園	15
5	NSC 専門学校	16
III	財務の概要	17

## I 学校法人の概要

### 1. 建学の理念・教育目標

本学園は、昭和 20 年創立の「すみれ洋裁学院」を母体に、現在、名古屋外国語大学・名古屋学芸大学・名古屋学芸大学短期大学部・菱野幼稚園・名古屋ファッション専門学校・名古屋栄養専門学校・名古屋総合デザイン専門学校・名古屋製菓専門学校の 8 校を設置するに至っている。

教育の原点は「個性を生かした人間形成」にあるとの信念に立ち、建学の精神である「人間教育と実学」を通じて、地域社会における文化の創造・発展と人類福祉の向上に貢献し得る人材養成をその使命とし、今後益々複雑化するであろう国際化社会に対応するため、「高度化＝教育・研究の質的充実」「個性化＝特色ある教育・研究」「活性化＝自己点検・評価による教育・研究の向上」を基本方針としている。

### 2. 沿革

- 昭和 20 年(1945 年)12 月 1 日 すみれ洋裁学院を創立
- 昭和 24 年(1945 年)4 月 1 日 名古屋市中区宮出町 5 2 番地に校舎竣工
- 昭和 26 年(1951 年)3 月 7 日 私立学校法第 6 4 条第 4 項に基づく「学校法人中西学園」(愛知県)となる
- 昭和 38 年(1963 年)1 月 21 日 学校法人中西学園(文部省)となる
- 昭和 38 年(1963 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学開学(服装科)
- 昭和 39 年(1964 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科開設
- 昭和 41 年(1966 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科の入学定員変更並びに専攻科設置
- 昭和 42 年(1967 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科及び服装科の入学定員変更
- 昭和 44 年(1969 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科を家政学科に、服装科を服装学科に名称変更するとともに入学定員変更
- 昭和 48 年(1973 年)4 月 1 日 菱野幼稚園開園
- 昭和 51 年(1976 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政学科及び服装学科の入学定員変更
- 昭和 52 年(1977 年)4 月 1 日 「すみれ女子短期大学」を「愛知女子短期大学」に名称変更
- 昭和 53 年(1978 年)1 月 30 日 法人所在地の住居表示が「名古屋市中区宮出町 52 番地」から「名古屋市中区新栄一丁目 9 番 6 号」に変更
- 昭和 56 年(1981 年)7 月 31 日 愛知女子短期大学日進学舎竣工
- 昭和 56 年(1981 年)8 月 1 日 愛知女子短期大学 愛知県愛知郡日進町大字岩崎字竹の山 5 7 番地に移転
- 昭和 57 年(1982 年)4 月 1 日 「すみれ洋裁学院」を専修学校に移行。名称を「名古屋ファッション専門学校」に変更。同時に「名古屋総合ビジネス専門学校」「名古屋栄養専門学校」「名古屋総合デザイン専門学校」の 3 校開校
- 昭和 58 年(1983 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学人文学科及び経営学科開設。同時に「名古屋建築設備専門学校」開校
- 昭和 61 年(1986 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学の 4 学科に平成 1 1 年度までの期間を付した収容定員変更

- 昭和 63 年(1988 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学開学 (外国語学部英米語学科・フランス語学科・中国語学科)
- 昭和 63 年(1988 年)8 月 26 日 法人事務所所在地を「愛知郡日進町大字岩崎字竹の山 5 7 番地」に変更
- 平成 2 年(1990 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部の平成 1 0 年度までの期間を付した収容定員変更
- 平成 3 年(1991 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学経営学科及び服装学科の入学定員変更並びに経営学科の 1999 年度までの期間を付した収容定員変更。又、愛知女子短期大学人文学科英語英文学専攻を人文学科英米語専攻に、家政学科家政学専攻を生活科学科生活科学専攻に、家政学科食物栄養学専攻を生活科学科食物栄養学専攻にそれぞれ名称変更。更に、人文学科国語国文学専攻と英米語専攻との間で入学定員振替
- 平成 4 年(1992 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科の平成 1 1 年度までの期間を付した収容定員変更
- 平成 6 年(1994 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学国際経営学部開設。これに伴い、愛知女子短期大学経営学科経営専攻の募集停止、人文学科英米語専攻・生活科学科食物栄養学専攻・服装学科服装学専攻の入学定員削減
- 平成 6 年(1994 年)10 月 1 日 市政施行に伴い法人所在地の住居表示が「愛知郡日進町大字岩崎字竹の山 5 7 番地」から「日進市岩崎町竹の山 5 7 番地」に変更
- 平成 7 年(1995 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学経営学科経営専攻の廃止
- 平成 8 年(1996 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科編入学定員設置
- 平成 9 年(1997 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科開設。又、愛知女子短期大学服装学科を生活造形学科に、服装学科服装学専攻を生活造形学科服飾造形専攻に人文学科国語国文学専攻を人文学科日本語日本文学専攻に、経営学科情報専攻を経営学科経営情報専攻にそれぞれ名称変更。更に、人文学科日本語日本文学専攻と英米語専攻との間、及び生活造形学科服飾造形専攻と生活デザイン専攻との間で入学定員振替
- 平成 10 年(1998 年)4 月 1 日 名古屋製菓専門学校設置及び名古屋建築設備専門学校を名古屋建築土木専門学校に名称変更
- 平成 11 年(1999 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科博士課程 (後期) 設置及び、修士課程を博士課程 (前期) に組織変更。又、名古屋外国語大学外国語学部日本語学科設置。更に、英米語学科の入学定員増愛知女子短期大学人文学科日本語日本文学専攻、英米語専攻、文化史専攻及び、経営学科経営情報専攻、秘書専攻の入学定員変更
- 平成 12 年(2000 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び 1999 年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学人文学科を言語コミュニケーション学科に、人文学科日本語日本文学専攻を言語コミュニケーション学科日本語専攻にそれぞれ名称変更。同時に人文学科文化史専攻の募集停止。更に名古屋総合ビジネス専門学校の廃止
- 平成 13 年(2001 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び、平成 11

- 年度までの期間を付した収容定員変更。また、名古屋外国語大学留学生別科設置。更に、愛知女子短期大学経営学科をビジネス情報学科に、経営学科経営情報専攻及び秘書専攻をビジネス情報学科ビジネス情報専攻及びビジネス実務専攻にそれぞれ名称変更、人文学科文化史専攻を廃止
- 平成 14 年(2002 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学設置。及び、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。また、平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、愛知女子短期大学の専攻区分を廃止し、学科コースへ組織変更し、それに伴い専攻課程の募集停止
- 平成 15 年(2003 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学の専攻課程廃止（在学者のいる専攻を除く）。更に、名古屋建築土木専門学校を名古屋環境建設専門学校に名称変更
- 平成 16 年(2004 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学現代国際学部設置。これに伴い、国際経営学部の募集停止。また、愛知女子短期大学を名古屋学芸大学短期大学部に名称変更。同時に、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科の入学定員増及び、生活造形学科募集停止、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、名古屋学芸大学メディア造形学部映像メディア学科、デザイン学科、ファッション造形学科の入学定員増
- 平成 17 年(2005 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部設置。また、名古屋学芸大学短期大学部ビジネス情報学科及び生活科学科の入学定員変更
- 平成 18 年(2006 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科及びメディア造形研究科設置。また、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部の入学定員変更、名古屋学芸大学短期大学部生活造形学科を廃止
- 平成 19 年(2007 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科設置。これに伴い、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科、生活科学科を募集停止。名古屋環境建設専門学校を専門学校 NSC デザイン工科カレッジに名称変更。また、名古屋総合デザイン専門学校を募集停止
- 平成 20 年(2008 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科設置。これに伴い外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科及び現代国際学部国際ビジネス学科の入学定員変更。名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科博士課程（後期）設置 及び、修士課程を博士課程（前期）に組織変更。また、名古屋学芸大学短期大学部言語コミュニケーション学科及び生活科学科を廃止
- 平成 21 年(2009 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学短期大学部家政学専攻科廃止。名古屋総合デザイン専門学校再開。専門学校 NSC デザイン工科カレッジ募集停止
- 平成 22 年(2010 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科、現代国際学部国際ビジネス学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科の入学

定員変更。専門学校 NSC デザイン工科カレッジ廃止

平成 23 年（2011 年）4 月 1 日 名古屋学芸大学大学院子どもケア研究科設置

平成 24 年（2012 年）4 月 1 日 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科の入学定員変更  
名古屋外国語大学国際経営学部国際経営学科廃止

平成 25 年（2013 年）4 月 1 日 名古屋外国語大学現代国際学部国際教養学科設置、名古屋外国語大学  
現代国際学部現代英語学科、国際ビジネス学科、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科の入学定員変更

### 3. 役員及び教職員に関する情報

(1) 役員数 (2014 年 5 月 1 日現在)

	定数	現員数
理事	13～19	15
監事	3	3
評議員	30～40	36

(2) 専任教職員数 (2014 年 5 月 1 日現在)

学校名	教員数	職員数	計
名古屋外国語大学	149	69	218
名古屋学芸大学	155	69	224
名古屋学芸大学短期大学部	17	8	25
菱野幼稚園	16	2	18
名古屋ファッション専門学校	7	2	9
名古屋栄養専門学校	13	2	15
名古屋総合デザイン専門学校	5	2	7
名古屋製菓専門学校	9	7	16
合計	371	161	532

#### 4 設置する学校の概要

2014年5月1日現在

学 校 名	学 部 ・ 学 科 ・ 専 攻 ・ 課 程	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
名古屋外国語大学	国際コミュニケーション研究科	博士課程(後期)	5	1	15	10
		博士課程(前期)	20	17	40	37
		大学院計	25	18	55	47
	外国語学部	英米語学科	300	367	1,220	1,485
		英語教育学科	40	40	160	183
		フランス語学科	60	74	240	292
		中国語学科	60	38	240	210
		日本語学科	60	65	240	246
		学部計	520	584	2,100	2,416
		現代国際学部	現代英語学科	100	122	*1 440
	国際ビジネス学科		100	120	*1 360	454
	国際教養学科		100	112	*2 200	235
	学部計		300	354	1,000	1,231
留 学 生 別 科	40	60	40	60		
大 学 計	885	1,016	3,195	3,754		
名古屋学芸大学	栄養科学研究科	博士課程(後期)	2	3	6	7
		博士課程(前期)	5	4	10	9
		大学院計	7	7	16	16
	管理栄養学部	管理栄養学科	160	174	640	684
	メディア造形研究科	修士課程	5	6	10	12
	メディア造形学部	映像メディア学科	100	112	400	445
		デザイン学科	80	89	320	353
		ファッション造形学科	70	66	280	312
		学部計	250	267	1,000	1,110
	子どもケア研究科	修士課程	5	0	10	1
	ヒューマンケア学部	子どもケア学科 子どもケア専攻	100	110	*3 360	395
		子どもケア学科 幼児保育専攻	120	127	*3 440	474
		学部計	220	237	800	869
大 学 計	647	691	2,476	2,692		
名古屋学芸大学短期大学部	現 代 総 合 学 科	100	84	200	200	
菱 野 幼 稚 園	愛知県瀬戸市萩山台7丁目13番1号	105	134	315	411	
名古屋ファッション専門学校	服飾・家政専門課程	180	106	400	223	
名古屋栄養専門学校	衛生専門課程	90	70	180	165	
名古屋総合デザイン専門学校	文化・教養専門課程	120	86	240	144	
名古屋製菓専門学校	衛生専門課程	200	214	320	338	
	専 門 学 校 計	590	476	1,140	870	
学 園 全 体 計		2,327	2,401	7,326	7,927	

\*1 名古屋外国語大学現代国際学部現代英語学科、国際ビジネス学科は、入学定員変更に伴う平成26年度の収容定員を記載

\*2 名古屋外国語大学現代国際学部国際教養学科は、学年進行中の収容定員を記載

\*3 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科は、入学定員変更に伴う平成26年度の収容定員を記載

## II 事業の概要

### 1.名古屋外国語大学

1988年4月に中部地区唯一の外国語大学として開学した本学は、「人間教育と実学」を基本理念とし、外国語学部及び現代国際学部両学部のすべての学科で「世界に通用するグローバル人の育成」を意識しながらも、各学部学科ではそれぞれ特長的なカリキュラムやプログラムを開設し、一人一人の学生を大切にするという基本的な教育理念に基づき、学生の目的に応える学びの環境を充実させ、語学力と国際感覚を磨き、信頼され愛される人材育成に努めている。

また、大学院国際コミュニケーション研究科では、本学の基本理念に立ち、言語を中心にすえて、国際理解に必要な知識・技能を総合的に研究・教授する機関として、研究者養成とともに、特に現代国際社会で活躍する高度な専門知識を持った職業人の育成を目的としている。

2014年度の事業は次のとおりである。

#### ① 教育研究活動

- ・ 今日、グローバル化は、一極支配の構図から、多元化・多文化化あるいは複言語化への方向を歩みはじめ、世界の人々の平和的共生という課題が、いつになく重要性を増している。したがって、世界を舞台に活躍できる人材を輩出するという外国語大学としての使命を一層果たしていくために、より開かれた知性の育成が求められている。本学では、新しい時代の教養教育の理想形をめざす「世界教養」(World Liberal Arts)の理念の下に、自己形成を深め、他者と共感しつつ自己実現を図ることのできる人材の育成を大学教育の基幹に置くこととして、学部・学科の再編に着手し、2015年4月、新たに「世界教養学科」を外国語学部を設置することとした。さらに、グローバル人材育成のコアとなる「世界教養プログラム」を外国語学部の共通カリキュラムとして展開することで、各学科の専門科目との融合を図りながら、世界のさまざまな現状・現象・事象について知識と教養を深めていくコンセプトを明確化した。
- ・ 学部・学科の再編の一環として、2014年4月に、本学における言語教育に関する専門的業務を行う全学共通施設である言語教育開発センターを設置した。これは、学部共通英語基幹プログラム部門及び複言語プログラム部門の2部門により構成するもので、今後、学生に対する言語教育の充実を図るための教育課程の企画実施、教材開発などに取り組むこととしている。
- ・ 2014年3月に交流協定を締結した東京外国語大学と、研究、学術情報、学生支援等に関する連携に向け準備を進めた。特に、2015年4月から国内留学生として3名の学生を派遣することを決定した。
- ・ 現代国際学部においては、キャリア教育を根幹に位置づけた学部教育理念のもと、3学科体制となり2年目を迎えた。国際ビジネス学科及び国際教養学科では、セミナープログラムが始まり、専門分野を修得するための基礎知識を涵養した。
- ・ 大学院国際コミュニケーション研究科では、2015年度に開設する博士前期課程「グローバル共生コース(多言語多文化マネジメント・公益通訳翻訳の各プログラムを含む)」の関連授

業科目を先行して開講し、科目等履修生を受け入れ、コース開設に向けてスタートした。また、従来の2コースに加えて、2015年度より全コース関連科目を対象とした科目等履修生制度を拡充するに当たり、規則整備を行い、募集を開始した。

- ・ 「グローバル共生コース」は、愛知県の多文化共生社会づくりに貢献できる人材の育成を図ることを目的のひとつとしていることから、愛知県と連携して県の多文化共生社会の構築に取り組むための包括協定を締結した。
- ・ 博士後期課程では、今まで、「日本語学・日本語教育学分野」においてのみ博士学位取得者を輩出していたが、「英語学・英語教育学分野」において第1号取得者を輩出した。

## ② 国際交流活動

- ・ 長期留学者数は、計 281 名(内訳:交換A140名、交換B72名、UCR特別 32名、認定 37名)であった。これは本学が提供するユニークな留学費用全額支援制度(ダブルディグリー・交換留学A)およびUCR特別留学が功を奏し、前年度実績の 224 名を大幅に上回る結果となった。
- ・ 海外グループ研修は合計 462 名で、前年度の 476 名とほぼ同規模となった。内訳は、3カ月間を研修期間とする中期留学(英米語学科・現代国際学部)が3グループ 29名、各学科単位で実施される海外研修は、14グループ 383名、日本語学科で実施の日本語教育実習は3グループ計 19名、エアライン研修は6グループ計 31名であった。
- ・ 留学生受入数としては、2014年12月1日時点で短期(交換)留学生在が 86人、正規学部・大学院留学生 22名、合計 108名が在籍していた。留学生の在籍者数については、前年度同時期が 123名であったことと比較して若干減少した。

## ③ 学生支援・キャリアサポート活動

- ・ 前年度に引き続き、企業の採用意欲は全般的に高く、学生の雇用環境は良好であった。求人件数は前年比約 2割増、内定状況は常に前年度を上回る形で推移し、最終的には就職決定率 98.8%を達成した。特に本学で力を入れる航空業界はじめ、金融業等での躍進が目立ったほか、他業界でも本学の特色を活かしたグローバル企業等で良好な結果を得られた。
- ・ 正課授業科目を含む「キャリアデザインプログラム」に基づき、1年次から学年に応じたキャリア形成支援体制として、キャリアガイダンス、キャリアデザイン科目、適性検査、資格支援講座、インターンシップ(夏期・冬春期)、就職ガイダンス、OB・OG就職体験談会、業界研究会、企業説明会等、4年間を通して基本的な知識から専門性の高い内容まで進路に関する情報提供や就職支援を展開した。特に就職日程の変更を前に、実施時期・回数など細部の見直しも図った。
- ・ 早期の対策が必要なエアライン、公務員、マスコミ、接客・旅客サービス志望者のための対策講座を開講した他、大手企業をめぐす学生のための就職特別クラス、主に留学経験者・予定者を対象とした国際派就職プログラム等を開講した。特に合宿研修は、従来の夏期(9月)実施に加え、「直前合宿」として 2月にも実施し、面接練習を中心とした実践的な訓練を行った。

- ・ 緊急支援事業として開設した都心部の就職サテライトラウンジ, および遠隔地交通費支援制度は継続実施した。

#### ④社会貢献活動

- ・ 本学では, 愛知, 岐阜, 三重, 静岡, 長野5県下のおもに中学校及び高等学校の現職英語教員を対象とし, 実践的な指導方法, 指導能力の向上と英語能力のスキルアップを目的に2001年度から「英語教員ワークショップ」を開催している。参加者数は年々増加し, この間延べ3,000名以上の教員が受講し, 2014年度は年間で延べ432名(実人数118名)であった。
- ・ 地域住民と本学に在籍する留学生が交流する機会を持ってもらうため, 「地域交流会」という文化交流会を年2回, 春と秋に実施した。100名近い参加者が集い, 国籍, 年齢などの壁を乗り越え垣根のない交流を楽しんだ。その他日進市や長久手市の企画する交流関連の行事(例: 祭りや週末ホームステイ)に留学生が積極的に参加した。
- ・ 現代国際学部では, 現代社会の各分野で活躍する方を講師に迎え, オムニバス形式により, 国際的な活動を展開するために必要な心構え・スキル等を講義する「現代国際学特殊講義A-1・2」及び日本を代表する総合商社・メーカーの経営者, 学者, 新聞記者として世界の最前線で活躍してきた国際派の諸氏を講師として招き, その豊富な体験を講義する「現代国際学特殊講義C-1・2」を開講しているが, この授業を地域住民向けに開放しており, 2014年度はそれぞれの科目について, 各学期20名以上の市民が受講した。
- ・ 三重県菰野町との連携協定に基づき, ゼミナール所属学生が中心となり, 同町の観光ポスター, 案内パンフレットを製作し, 地域社会の発展, 観光振興に協力した。

#### ⑤ 施設設備整備

- ・ 現代国際学部国際教養学科の2年次への学年進行に伴う在籍学生及び開講授業数の増加に対処するため, 併設の名古屋学芸大学から5教室を移管, ICT機器を敷設・整備し, 教育環境の充実を図った。

#### ⑥ 学生募集活動

- ・ 本学への進学希望者等に対して, 本学独自の留学制度や学びの内容, また卒業後の進路についての理解を深めていただくために, 7月・8月のオープンキャンパス開催をはじめ, 大学案内やフォローツールなどを制作して情報提供に努めた。併せて外国語学部新たに「世界教養学科」を開設し, 募集初年度は学事媒体はもとよりマスメディアでも積極的に広報活動を行った。
- ・ 2015年度入試では, 新設の世界教養学科の募集, 受験生の経済的負担を軽減する検定料制度「ネット出願フリーパス」(入試方式・日程をどのように組み合わせても上限35,000円で出願可)の導入, 一般入試では「一回の出願で3学科まで同時併願可」とし, 総志願者数は21,834名(対前年1.1倍), 入学者数は1,074名であった。

## 2.名古屋学芸大学

本学は、「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、人間を対象とした「人と心」をテーマに、人間のために「知と美と創造」していくことを基本理念に定めている。本学には、「管理栄養学部：管理栄養学科」、「メディア造形学部：映像メディア学科・デザイン学科・ファッション造形学科」、「ヒューマンケア学部：子どもケア学科(子どもケア専攻・幼児保育専攻)」が設置され、大学院には「栄養科学研究科」、「メディア造形研究科」、「子どもケア研究科」が設置されている。

また、附属機関として「健康・栄養研究所」「子どもケアセンター」があり、2014年度からは「映像表現研究所」「サービス・ラーニング・センター」が設置された。

2014年度の事業は次のとおりである。

### ① 教育研究活動

・ 大学全体としては、学校教育法の改正にともない、学則をはじめ諸規程の見直しおよび研究不正防止、公的研究費の適正使用に関する規程を制定し、教育・研究の円滑な実施ができるよう制度改革を行った。

FD 活動として各学科の教育課程の見直しとともにカリキュラムマップを作成した。また、授業評価アンケートの改善を図り、学生がより主体的に授業に参加する意識を持たせることをねらいに「学生受講結果アンケート」として内容の改正を行うとともに回答方法をネット方式に変更した。

ICT 活用教育推進室においては、教員を対象に e-Learning システムMoodle および論文盗用検知システムの研修を実施した。Office365 のテスト運用、学内認証基盤の整備、テキストマイニングおよび Twitter 情報の可視化の開発とテスト運用等を実施した。

健康・栄養研究所においては、管理栄養学部を中心に他学部および学外の研究者により25の研究・実践が行われ、年報を発刊した。

学長裁量経費による研究を奨励しており、新たな部門として「教育改革・改善推進経費」を設け、合わせて35件を採択した。

教育シンポジウムは、全教員参加のもと「社会力と大学教育」をテーマに門脇厚司氏の基調講演と各学科からの発表およびパネルディスカッションを実施した。

6号館を増築・改修し、管理栄養学部の給食経営管理実習室・栄養教育実習室・臨床栄養学実習室を平成28年3月(一部は9月)に移設する計画を決定し、着工した。

・ 管理栄養学部では、管理栄養士国家試験にむけて全教員協力のもと9月から3月まで国試対策講義を実施し、卒業者全員が受験し100%の合格率となり昨年度より高い結果を残し、栄養教諭の採用試験においても愛知県・名古屋市で4名(前年度3名)の採用となっている。学部教育の充実のため入学前教育として化学・生物の通信教育を実施した。学位授与は、課程博士として1名に博士(栄養科学)を授与した。また、企業との共同研究・委託研究の他、教育的な観点から東北復興支援として現地での食事提供のボランティア活動を行い成果を上げた。

- ・メディア造形学部では、学部改革検討委員会を「新機構設立準備委員会」に発展させ、3学科が連携する学部共通および各学科の専門性を強化するカリキュラムの検討を進めた。学生の学外コンペへの参加を奨励し、プロも参加する国際的なコンテストをはじめ学外のハイレベルなコンテストに積極的に応募し、多くの学生が数々の賞を受賞した。

映像メディア学科では、映画製作、作品展、企画展や自治体(日進市・藤が丘中央商店街振興組合)との協働事業が活発に行われた。特別講義として、第一線で活躍している方々を講師に迎え7回実施した。学生作品「二人静」が文部科学大臣賞等を受賞した。

デザイン学科では、産学協同プロジェクトにおいてデンソーをはじめ各企業と学生・教員が一体となり展示イベントや商品企画・パッケージデザインで成果をあげるとともに地方自治体との協定に基づく連携活動が増加した。また、卒業制作展の他、3年生、2年生の学内発表展が活発に行われた。自治体との協定に基づく共同研究もすすめられ、成果をあげた。

ファッション造形学科では、文部科学省委託事業「地域連携によるファブリックに精通したファッションクリエイター人材育成プロジェクト」において他大学と共同研究に学生と参加し、絞りをテーマに作品を発表し高い評価を得た。国際レベル、全国レベルのコンテストに多数の上位受賞者を輩出した。

- ・ヒューマンケア学部では、幅広く7領域の専門知識の修得と社会における実践力の涵養とともに教員採用試験や保育士採用試験の合格を指導の柱とし、その成果として養護教諭、幼稚園教諭、保育士として卒業生の約75%が採用された。子どもケアセンターの活動に学生が参加することにより学外実習が効果的に行われた。

## ② 学生支援(就職)活動

- ・修学支援として、学費納付が困難となった学生に対して緊急経済支援(授業料減免)を実施した。また、日本学生支援機構の奨学金やその他の奨学金についても給付または貸与に係る相談を行っている。更に、学業成績の優秀な学生49名に対して授業料の半額に相当する「学業成績優秀者奨学金」を給付し、経済的な事情に応じて19名に「育英奨学金」を給付した。また、学生表彰制度により、学業や学術研究活動、課外活動・社会活動などで顕著な功績をあげた学生を表彰した。

- ・卒業後の進路支援やキャリア形成支援のため、公務員対策講座、教員採用試験対策講座、国家試験対策講座、卒業生による体験談等数多くの講座等を開講している。また、「社会人基礎力養成プログラム」についてはeラーニングを導入し学習の利便性を向上し、「就勝サマー合宿」「就職筆記試験対策合宿」は多くの学生の参加があり好評であった。2014年度卒業生の就職決定状況は、就職希望者に対して97.9%であった。ファッション造形学科と子どもケア学科は就職希望者全員の決定をみた。

- ・オフィスアワー制度により、教員は学生からの様々な相談にいつでも対応できる体制を整えている。

- ・退学者を少なくするため、クラスアドバイザーを中心に学生の授業への出席状況を常に

把握するとともに、授業への欠席が目立つ学生には教員が個々への早期の指導に努めている。

### ③ 国際交流

- ・ 海外研修は、管理栄養学科:オーストラリア34名・アメリカ22名、デザイン学科:北欧34名、映像メディア学科:オーストラリア7名、子どもケア学科:オーストラリア40名が参加した。ファッション造形学科のヨーロッパ研修は、パリの情勢不安のため中止した。海外研修の効果をあげるため TOEFL 対策のための模試やガイダンスを実施した。
- ・ イングリッシュラウンジは、名古屋外国語大学に留学している外国人学生の支援を受け、昨年度より多く開催し、前期 10 コース・後期 12 コースであった。
- ・ 長期留学としては、ファッション造形学科1名のフランスへの2015年度派遣を決定した。

### ④ 地域貢献

- ・ 今年度も、本学独自の公開講座として浜松を会場として開催した。又、名古屋市と共催で公開講座も開催するとともに、地元日進市の公開講座に本学の教員が講師として参加し講義を行っている。
- ・ 子どもケアセンターにおいては、日進市と共同し子育て支援事業を実施し子育て及び子育て支援に関する講習、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て相談を実施し、多くの市民の利用があった。子どもケアセンターのイベントにおいて3学部が共同して実施したことは、まさに本学の特色を発揮できたといえる。
- ・ ボランティア活動への参加は、これまで学科ごとあるいは学生の自主性にまかせていたが、サービス・ラーニング・センターを新たに大学附置として設置し、地域貢献および学生の社会性・ホスピタリティの育成を組織的に推進することとした。年度途中での開設ではあったが、116名の学生の登録があり、ボランティア依頼が、自治体 31 件・公益法人 15 件・官公庁 11 件等から合計 69 件あり、52 名が活動に参加した。
- ・ 子どもケアセンターを中心に3学部が連携して日進市の子育て支援事業を推進したほか、メディア造形学部の各学科が日進市や名古屋市の福祉関係事業に参画した。
- ・ 映像メディア学科とファッション造形学科では、海外や国内の学生・高校生等を対象にした写真・ファッションデザイン画のコンペを実施し、多数の公募者があり、優秀な作品を表彰している。

### ⑤ 学生募集活動

- ・ 2015年度入試では、管理栄養学部およびヒューマンケア学部の入学生の質向上を目指して一般入試前期において3科目型入試を新たに導入するとともにメディア造形学部においては、AO 入試を見直し体験型と文章理解・表現型の 2 方式を設定し改善を図った。入学者数は、管理栄養学科 176 名、映像メディア学科 122 名、デザイン学科 80 名、ファッション造形

学科 84 名、子どもケア学科 225 名、総入学者数 687 名、定員超過率 1.09 で適正な入学者数を確保できた。3 年次編入学生は子どもケア学科に 3 名、大学院は、栄養科学研究科 4 名、メディア造形研究科 3 名、子どもケア研究科 2 名であった。志願者数は、インターネット出願を絡めた入学検定料割引制度の拡大や教員・学生の協力によるオープンキャンパス実施等により昨年度を上回る 5844 名であった。特に、オープンキャンパスの企画および実施においては、教員・学生の積極的に参加・協力があり、年内入試の募集に効果的であった。

### 3.名古屋学芸大学短期大学部

現代総合学科は、「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、女性が社会で求められる豊かな人間性の涵養と実学の追求という教育理念を定めている。2014年度の学科構成は、現代総合学科にメディカル秘書コースと養護教諭コースの2コースである。なお、2016年度から学生募集を停止することを決定し、文部科学省に届出た。

2014年度の事業は次のとおりである。

#### ① 教育研究活動

- 各コースとも専門の知識・技能の修得に重点をおいた指導をするとともに自主性・協働性を育成することに重点をおいた指導を行い、保護者懇談会を年2回実施している。

養護教諭コースにおいては、教職特別講義の開講の他、子どもの成長過程や障がい者への理解を深めるため幼稚園・小学校・障がい者施設・病院の訪問とボランティアへの参加を積極的に行い、2年間の学修および学外活動の成果をポートフォリオにまとめることによる「振り返り」を行っている。また、卒業研究を重要指導事項としつつ、大学祭の「養護展」を学習成果の自主的な発表の場として位置付け、学年を超えた協同活動がされた。

メディカル秘書コースでは、医療スタッフの一員としてチームで活躍できる資質・能力の向上に努め、特に、診療・調剤・介護の報酬制度に関する認定試験直結型のカリキュラムを構築するとともに、ホスピタリティマインドの育成、医療事務システムとITスキルの取得に重点を置いた指導を実施し、新たに「医師事務作業補助技能認定試験(ドクターズクランク)」のほか「調剤事務管理士技能認定試験」の取得に高い合格率をあげるなど各種資格試験・認定試験に積極的に取り組んだ。

- ICT活用教育推進室においては、教員を対象にe-LearningシステムMoodleおよび論文盗用検知システムの研修を実施した。Office365のテスト運用、学内認証基盤の整備、テキストマイニングおよびTwitter情報の可視化の開発とテスト運用等を実施した。
- 編入学希望者に対しては、編入学講座を開講し、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部3名、他大学に2名進学した。

#### ② 学生支援(就職)活動

- 学生の職場理解と就職への備えをテーマとした「キャリア講座」を開講するとともに、授業時間外でも、進路支援やキャリア形成支援のため、教員採用試験対策講座、国家試験対策講座、編入学対策講座、卒業生による就職体験報告会等を開催して、学生の就職や進学に対するに努めた。2013年度卒業生の就職決定状況は、就職希望者に対して98.0%であり、専門を活かした医療事務・養護教諭の採用者数は前年度を上回った。特に、医療事務については病院などから期待以上の能力を身につけているとの評価が寄せられた。

- 今日の経済状況の悪化によって就学を断念しそうな学生に対して緊急経済支援を行うとともに

に、成績優秀者に対しても授業料の半額を免除する制度を実施した。又、日本学生支援機構の奨学金やその他の奨学金への給付又は貸与に係る紹介・相談を行った。更に、学業成績の優秀な学生7名に対して、授業料の半額に相当する「学業成績優秀者奨学金」を給付した。

- ・ 退学者を少なくするため、クラスアドバイザーを中心に学生の授業への出席状況を常に把握するとともに、授業への欠席が目立つ学生には教員が個々の指導に努めた。

### ③ 国際交流

- ・ 異文化体験をテーマとした海外研修として、13名がカンボジアで見聞を広めた。また名古屋外国語大学の留学生の協力の下、イングリッシュラウンジを前期と後期に開設し、英語力の向上に努めた。

### ④ 地域貢献

- ・ 公開講座については、短期大学部附属の地域文化研究センターが閉鎖されたため、学芸大学の公開講座委員会との連携を図ることとした。
- ・ ボランティア活動への参加は、ホスピタリティマインドを育成するため奨励した。
- ・ 主に卒業生を対象に免許法認定講習を8月に開講した。

### ⑤ 学生募集活動

- ・ 2014年度学生募集では、2コース(メディカル秘書・養護教諭)入学定員100名で、広報および入試を実施した。オープンキャンパス、相談会等の広報活動を例年以上に実施したが、志願者総数は147名で、入学者は77名(メディカル秘書コース40名・養護教諭コース37名)となり、入学定員を下回る結果となった。

#### 4. 菱野幼稚園

菱野幼稚園では、「感受性」「自主性」「創造性」を助長するため、具体的には「水泳、マラソン等による丈夫な体作り」「絵画、工作、楽器演奏等を通じた個性的な感性の育成」「動植物の飼育・観察による優しい心の育成」「遊びの中から文字、数字等の理解と自ら思考する学習指導」「集団生活のなかにおける規律、挨拶など道徳心の重視」等に加え「ネイティブスピーカーによる目、耳、体を使った英語の学び」を教育目的としている。

##### ①施設設備整備

- ・保育室の床の改修工事(ウレタン塗装)
- ・エントランス部分のタイル張替工事

##### ②姉妹校との交流

- ・名古屋外国語大学より外国人の先生を招き、英語教育を行った。
- ・名古屋外国語大学からのインターンシップ、ボランティアとの交流を通して大学生及び園児にとって貴重な経験となった。
- ・名古屋学芸大学の学生の教育実習及びボランティアの場として、相互協力を行った。
- ・名古屋製菓専門学校との交流は、ケーキ・パン作りに関心を持ち、美味しさに歓喜するなど心を豊かにする経験となった。
- ・名古屋ファッション専門学校の学生が制作した子ども服を着て撮影会に参加した。子ども服のモデルは、心躍る特別な体験となった。

##### ③園児の募集状況について

菱野幼稚園の入園募集活動は、地元である瀬戸市を中心として幼稚園に対する評価が高く例年順調に推移しており、今年度の入園生も募集定員を上回る結果となった。

##### ・園児募集実施状況

入園説明会	日時	2014年9月1日	10:00～11:00	11:00～12:00(二部制)
	場所	菱野幼稚園 2階 遊戯室		
入園願書受付	日時	2014年10月1日	8:00～	
	場所	菱野幼稚園 2階 遊戯室		

##### ・募集定員及び入園者数(3歳児)

入園定員数	105名
入園者数	139名

## 5. NSC専門学校

### ①教育活動

2014年度は名古屋ファッション専門学校、名古屋総合デザイン専門学校、名古屋製菓専門学校においてヨーロッパ研修を行った。参加した学生は海外でのより高度な専門知識と感性を体験するとともに文化の異なる深い歴史にも触れ、有意義な研修を行うことができた。各校とも全国的なコンテストやコンペティションに積極的に参加し、名古屋ファッション専門学校では、神戸ファッションコンテストで特選に選ばれ、名古屋製菓専門学校では、技能五輪全国大会の金賞、銀賞と銅賞のすべてを獲得し、ブラジルで行われる世界大会への出場権も獲得した。また、ジャパン・ケーキショー東京においても金、銀、銅賞のすべてを受賞し本校のレベルの高さを証明した。

### ②就職に関する状況

2014年度の各専門学校の内定率は、名古屋ファッション専門学校97.5%、名古屋栄養専門学校98.7%、名古屋総合デザイン専門学校91.8%、名古屋製菓専門学校98.3%、NSC全体で97.4%となり求人数、内定者とも増加し好結果を得た。

### ③施設設備整備

名古屋ファッション専門学校では、国の補助金制度を利用し、1階、4階にあるコンピュータ実習室にあるアパレル用のコンピュータをすべて最新のものに取替え周辺機器類も合わせ整備しより使いやすいものとした。また、名古屋製菓専門学校では、各実習室のオープンを全面的にリニューアルし、急速冷凍庫も取替えより使いやすい製菓・製パン実習室とした。

### ④学生募集活動

NSC専門学校における2014年学生募集状況は、名古屋総合デザイン専門学校と名古屋製菓専門学校では志願者数及び入学者数が前年度を下回った結果となったが、名古屋栄養専門学校では昨年を上回る応募者があり定員通りの入学者を確保でき、名古屋ファッション専門学校はほぼ昨年と同数の志願者があった。

### Ⅲ 財務の概要

#### ①消費収支計算書（表 1）

2014 年度と 2013 年度の消費収支計算書の比較は表 1 の通りとなった。

消費収入の部では、帰属収入が 110 億 10 百万円で前年度から 1 億 87 百万円減少した。また、基本金組入後の消費収入は 102 億 75 百万円となり、前年度と比較して 8 億 18 百万円の増加となった。

一方、消費支出の部では総額 103 億 46 百万円で前年度と比較して 15 百万円増加した。

上記の結果、消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は 71 百万円のマイナスとなり、翌年度繰越消費支出超過額は 9 億 42 百万円となった。

また基本金組入前の収支差額比率は 6.0% となり、前年の 7.7% から 1.7% 減少した。

#### ②資金収支計算書（表 2）

2014 年度と 2013 年度の資金収支計算書の比較は表 2 に示す通りとなった。

資金収入の部においては 581 億 35 百万円、支出の総計から資金収入調整勘定を差し引いた金額は 490 億 73 百万円、結果として次年度繰越支払資金は 90 億 62 百万円となり、2013 年度と比較して 23 億 14 百万円減少した。

#### ③貸借対照表（表 3）

2014 年度と 2013 年度の貸借対照表の比較は表 3 のとおりである。

資産の部においては、2013 年度と比較して固定資産が 22 億 88 百万円増加、流動資産が 15 億 10 百万円減少、合計で 7 億 78 百万円の増加となった。

負債の部では、2013 年度と比較して 1 億 14 百万円増加し 36 億 20 百万円となった。

基本金の部では、7 億 29 百万円増加し 529 億 48 百万円となった。

資産の部から負債の部を差し引いた自己資本総額は 520 億 06 百万円となり、この内訳は基本金 529 億 48 百万円、繰越消費収支差額△9 億 42 百万円となった。

#### ④財産目録（表 4）

2014 年度末における学校法人中西学園の財産は、土地・建物等の基本財産が 239 億 80 百万円、現預金・有価証券等の運用財産が 316 億 46 百万円、合計で 556 億 26 百万円となった。これに対し負債は 36 億 20 百万円、純資産は 520 億 06 百万円となり、2013 年度と比較して 6 億 64 百万円増加した。

(表1)

## 消費収支計算書

(単位:円)

消費収入の部			
科 目	2014年度	2013年度	差異
学生生徒等納付金	9,347,047,325	9,313,451,141	33,596,184
手数料	164,407,806	159,421,635	△ 4,986,171
寄付金	22,855,500	29,078,125	△ 6,222,625
補助金	837,571,180	936,593,524	△ 99,022,344
資産運用収入	176,601,057	194,539,182	△ 17,938,125
資産売却差額	3,356,975	9,720,000	△ 6,363,025
事業収入	313,640,675	327,004,040	△ 13,363,365
雑収入	144,257,847	227,079,090	△ 82,821,243
<b>帰属収入合計</b>	<b>11,009,738,365</b>	<b>11,196,886,737</b>	<b>187,148,372</b>
基本金組入額合計	734,961,039	1,739,747,136	1,004,786,097
<b>消費収入の部合計</b>	<b>10,274,777,326</b>	<b>9,457,139,601</b>	<b>817,637,725</b>
消費支出の部			
科 目	2014年度	2013年度	差異
人件費	5,098,432,539	5,273,646,825	175,214,286
(教員人件費)	3,725,423,460	3,754,174,887	28,751,427
(職員人件費)	1,199,898,631	1,216,550,196	16,651,565
(役員報酬)	49,237,872	52,251,950	3,014,078
(退職金)	16,942,200	41,304,100	24,361,900
(退職給与引当金繰入額)	106,930,376	209,365,692	102,435,316
教育研究経費	3,378,510,044	3,216,197,957	162,312,087
(うち減価償却額)	969,881,701	973,916,350	4,034,649
管理経費	1,856,088,298	1,836,567,381	19,520,917
(うち減価償却額)	37,531,546	31,308,371	6,223,175
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	13,045,000	4,054,277	8,990,723
徴収不能額	0	0	0
<b>消費支出の部合計</b>	<b>10,346,075,881</b>	<b>10,330,466,440</b>	<b>15,609,441</b>
当年度消費収入超過額	△ 71,298,555	△ 873,326,839	△ 802,028,284
前年度繰越消費収入超過額	877,055,835	44,932,643	△ 832,123,192
基本金取崩額	△ 5,996,417	△ 41,203,647	△ 35,207,230
翌年度繰越消費収入超過額	942,357,973	877,055,835	65,302,138

(表2)

## 資金収支計算書

(単位:円)

収入の部			
科 目	2014年度	2013年度	差異
学生生徒等納付金収入	9,347,047,325	9,313,451,141	33,596,184
手数料収入	164,407,806	159,421,635	△ 4,986,171
寄付金収入	22,855,500	29,078,125	△ 6,222,625
補助金収入	837,571,180	936,593,524	△ 99,022,344
資産運用収入	176,601,057	194,539,182	△ 17,938,125
資産売却収入	28,451,884,776	39,873,958,900	11,422,074,124
事業収入	313,640,675	327,004,040	△ 13,363,365
雑収入	142,694,847	227,079,090	84,384,243
前受金収入	1,891,418,500	1,791,074,375	100,344,125
その他の収入	7,327,684,439	538,707,166	△ 6,788,977,273
<b>収入の総計</b>	<b>48,675,806,105</b>	<b>53,390,907,178</b>	<b>4,715,101,073</b>
資金収入調整勘定	1,916,693,567	2,065,341,348	△ 148,647,781
<b>差し引き</b>	<b>46,759,112,538</b>	<b>51,325,565,830</b>	<b>4,566,453,292</b>
前年度繰越支払資金	11,375,620,955	10,283,128,077	△ 1,092,492,878
<b>収入の部合計</b>	<b>58,134,733,493</b>	<b>61,608,693,907</b>	<b>3,473,960,414</b>
支出の部			
科 目	2014年度	2013年度	差異
人件費支出	5,087,521,163	5,223,455,533	135,934,370
教育研究経費支出	2,408,628,343	2,242,281,607	166,346,736
管理経費支出	1,818,556,752	1,805,259,010	13,297,742
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	△ 0
施設関係支出	262,776,583	411,769,285	148,992,702
設備関係支出	314,731,472	277,860,920	△ 36,870,552
資産運用支出	38,959,310,900	40,170,794,600	1,211,483,700
その他の支出	406,534,788	288,637,597	△ 117,897,191
<b>支出の総計</b>	<b>49,258,060,001</b>	<b>50,420,058,552</b>	<b>1,161,998,551</b>
資金支出調整勘定	185,259,022	186,985,600	△ 1,726,578
<b>差し引き</b>	<b>49,072,800,979</b>	<b>50,233,072,952</b>	<b>△ 1,160,271,973</b>
次年度繰越支払資金	9,061,932,514	11,375,620,955	△ 2,313,688,441
<b>支出の部合計</b>	<b>58,134,733,493</b>	<b>61,608,693,907</b>	<b>3,473,960,414</b>

(表3)

## 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	2014年度	2013年度	増 減
科 目			
固定資産	45,389,209,377	43,101,555,475	2,287,653,902
有形固定資産	23,894,428,445	24,361,261,713	△ 466,833,268
土地	9,023,728,825	9,023,728,825	0
建物	13,682,731,399	14,113,350,298	△ 430,618,899
構築物	341,816,621	388,281,835	△ 46,465,214
教育研究用機器備品	569,092,168	590,792,189	△ 21,700,021
その他の機器備品	60,626,721	33,867,385	26,759,336
図書	197,949,448	185,642,512	12,306,936
車輛	18,483,263	25,598,669	△ 7,115,406
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	21,494,780,932	18,740,293,762	2,754,487,170
ソフトウェア	74,732,380	8,289,137	66,443,243
電話加入権	8,289,137	2,937,930	5,351,207
施設利用権	2,548,058	37,239,483	△ 34,691,425
差入保証金	17,848,980	20,433,980	△ 2,585,000
出資金	20,010,231	20,185,180	△ 174,949
有価証券	3,470,077,400	1,123,368,301	2,346,709,099
長期貸付金	5,274,746	4,839,751	434,995
第2号基本金引当資産	575,000,000	211,000,000	364,000,000
第3号基本金引当資産	13,400,000,000	13,400,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,421,000,000	1,412,000,000	9,000,000
運営資金積立資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
流動資産	10,236,544,894	11,746,314,850	△ 1,509,769,956
現金預金	9,061,932,514	11,375,620,955	△ 2,313,688,441
未収入金	125,619,192	241,934,598	△ 116,315,406
仮払金	217,709,188	128,759,297	88,949,891
有価証券	831,284,000	0	831,284,000
<b>資産の部合計</b>	<b>55,625,754,271</b>	<b>54,847,870,325</b>	<b>777,883,946</b>
負債の部			
固定負債	1,422,126,627	1,412,778,251	9,348,376
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	1,422,126,627	1,412,778,251	9,348,376
流動負債	2,197,641,516	2,092,768,430	104,873,086
短期借入金	0	0	0
未払金	185,259,022	186,985,600	△ 1,726,578
前受金	1,891,418,500	1,791,074,375	100,344,125
預り保証金	9,000,000	8,500,000	500,000
預り金	111,963,994	106,208,455	5,755,539
<b>負債の部合計</b>	<b>3,619,768,143</b>	<b>3,505,546,681</b>	<b>114,221,462</b>
基本金の部			
第1号基本金	38,218,344,101	37,879,379,479	338,964,622
第2号基本金	575,000,000	211,000,000	364,000,000
第3号基本金	13,400,000,000	13,400,000,000	0
第4号基本金	755,000,000	729,000,000	26,000,000
<b>基本金の部合計</b>	<b>52,948,344,101</b>	<b>52,219,379,479</b>	<b>728,964,622</b>
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入超過額	△ 942,357,973	△ 877,055,835	△ 65,302,138
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 942,357,973</b>	<b>△ 877,055,835</b>	<b>△ 65,302,138</b>
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>55,625,754,271</b>	<b>54,847,870,325</b>	<b>777,883,946</b>

(表4)

## 財産目録総括表

科目	年度	2014年度末		2013年度末		差異	
基本財産		23,979,997 千円		24,409,728 千円		△ 429,731 千円	
土地		383,915.3 m <sup>2</sup>	9,023,729 千円	383,915.3 m <sup>2</sup>	9,023,729 千円	0.0 m <sup>2</sup>	0 千円
建物		95,787.0 m <sup>2</sup>	13,682,731 千円	95,787.0 m <sup>2</sup>	14,113,350 千円	0.0 m <sup>2</sup>	△ 430,619 千円
その他			1,273,537 千円		1,272,649 千円		888 千円
運用財産		31,645,756 千円		30,438,142 千円		1,207,614 千円	
現金・預金		9,061,933 千円		11,375,621 千円		△ 2,313,688 千円	
第2号基本金引当資産		575,000 千円		211,000 千円		364,000 千円	
第3号基本金引当資産		13,400,000 千円		13,400,000 千円		0 千円	
退職給与引当資産		1,421,000 千円		1,412,000 千円		9,000 千円	
運営資金積立金		2,500,000 千円		2,500,000 千円		0 千円	
有価証券		3,470,077 千円		1,123,368 千円		2,346,709 千円	
その他		1,217,746 千円		416,153 千円		801,593 千円	
負債額		3,619,769 千円		3,505,546 千円		114,223 千円	
固定負債		1,422,127 千円		1,412,778 千円		9,349 千円	
日本私学共済事業財団		0 千円		0 千円		0 千円	
退職給与引当金		1,422,127 千円		1,412,778 千円		9,349 千円	
流動負債		2,197,642 千円		2,092,768 千円		104,874 千円	
短期借入金		0 千円		0 千円		0 千円	
前受金		1,891,419 千円		1,791,074 千円		100,345 千円	
未払金		185,259 千円		186,986 千円		△ 1,727 千円	
その他		120,964 千円		114,708 千円		6,256 千円	
基本財産+運用財産		55,625,753 千円		54,847,870 千円		777,883 千円	
純資産		52,005,984 千円		51,342,324 千円		663,660 千円	